

互恵を原則とした地域と大学との連携 —東北学院大学の社会教育実習・ボランティア活動の実践—

東北学院大学 水谷 修

1. はじめに

東北学院大学教養学部では、学生が授業の一環として地域の施設や機関で活動を行う科目として「社会教育実習」、「ボランティア活動」を開設している。

大学と地域の施設・機関との連携・協力を前提としたこのような授業が継続、発展していくには、一般の連携・協力関係（ネットワーク）の場合と同様に、それに参加する組織それぞれにメリットが生じ、しかもそのバランスがとれているという「互恵の関係」が成立する必要がある。流入量と流出量の均衡が保持されていない状態、すなわちフローの保存則が成り立たないネットワークは上手く機能せず、流出量が上回る場合には、その組織は実質的にネットワークを離脱する可能性が大きくなる。授業における大学と地域の施設・機関との連携・協力関係についても同じことがいえよう。

近年、大学の地域貢献あるいは大学教育に対する地域の協力など、大学と地域の連携・協力の必要性やそのあり方についての議論が数多くなされていることから、本稿では、授業実践のレベルにおける連携・協力の可能性を検討する際の資料提供を目的に、「社会教育実習」と「ボランティア活動」の2つの授業を取り上げ、互恵の視点からの授業運営上の工夫と今後の課題について報告したい¹⁾。

2. 講座づくりを導入した社会教育実習の概要

東北学院大学の社会教育実習は、平成8年度から開設された社会教育主事課程の3年生対象の科目である。表1に実習の概要を示しているが、授業開設当初から、仙台市中央市民センターと国立花山少年自然の家の2施設で学生の受け入れが行われており、平成15年度には、両施設合計で36名（国立花山少年自然の家15名、仙台市中央市民センター21名）の実習が行われた。本稿では、講座づくりのプログラムを導入した仙台市中央市民センター（公民館）の場合について紹介したい²⁾。

この実習の特徴は、「市民・若者対象の講座づくり」を実習プログラムの一部に取り入れ、講座の企画から準備、実施・運営、評価・報告にいたる一連のプロセスを、市民センター職員と大学教員の指導のもとに体験させることにある。社会教育関係の実習では、実務体験・職員の業務補助を行うところが多い中で、講座づくりを取り入れ、しかも学生が企画から報告にいたるプロセス全体を体験するという東北学院大学の試みは、授業開設時には他に例をみないものであった。また、このような試みは、後に見るように大きな成果が得られる反面多くの時間と労力を必要とすることから、大学内での授業（教育調査実習）がその一部を分担するなど、施設の実習と大学での授業を連携・融合させた取り組みとなっており、この点も大きな特徴の一つといえる。図1は、実習の流れおよび施設の実習と大学での授業の役割分担を示している。

さらに、このような講座づくりプログラムは、学生が、前年度までの授業をとおして習得した生涯学習や調査などに関する知識・技術を、総合的に活用してすすめるように設計されている。図2には、2年生までの関連科目と実習で必要になる知識・技術の関係を示している。

表1 社会教育実習の概要

(1) 学科課程表上の位置づけ: 平成8年度から開設された社会教育主事課程の科目 社会教育主事の基礎資格の取得を希望する者は、社会教育課題研究もしくは社会教育実習のどちらかを選択しなければならない。
(2) 対象学部: 社会教育主事課程が置かれている教養学部教養学科3専攻、文学部英文学科・史学科
(3) 対象学年：3年
(4) 授業期間：通年（集中）
(5) 履修条件：以下の4つの条件を満たしていること ① 生涯学習概論の単位を修得済みの者または履修中の者 ② 社会教育実習に関するガイダンスに毎回出席し、必要書類を提出した者 ③ 実習費を納入した者 ④ 教育調査実習を履修している者
(6) 授業計画： 〔テーマ〕

講座をつくる、子どもの自然体験活動を知る

〔目的〕

施設の専門職員の指導のもと、社会教育指導者としての職務を実際に体験することを通して、社会教育指導者に必要な知識、技術、態度等を身につける。具体的には、講義等を通して、①各施設の教育理念・目的に関する基礎的理解、②施設の管理・運営に関する基礎的理解、③施設職員の職務内容に関する基礎的理解を図る。さらに、利用団体の受入れ業務や、利用団体の指導、施設・設備の管理、研修プログラムの作成などに関する補助作業を通して、施設における実務の実際を理解する。また、社会教育施設にかかわる研究課題を各自（各グループ）で設定し、課題の解決をはかる。

〔日程・活動内容〕

① 仙台市市民センター（仙台市中央市民センター・各区の拠点市民センター）

・実習内容：実務実習（職員補助・活動補助）及び講座づくり

・実習期間：9月上旬の6日間（職員補助・活動補助および講座づくり）

11月の4日間（講座の準備と運営）

1月末の1日(成果報告会)

計10日間

・配属市民センター

グループに分かれ、中央市民センターまたは各区の拠点館で実習を行う。

・ホームページの開設

講座作りのPRと、企画立案に対する実習生以外からの意見収集を目的に開設しているホームページの管理・更新を行う。

② 国立花山少年自然の家（宮城県栗原郡花山村）

・実習内容 実務実習（職員補助・活動補助）及び調査研究活動

・実習期間 10月の8日間（宿泊をともなう）

〔報告書の作成〕

実習終了後に、国立花山少年自然の家での実習の場合には研究報告書、仙台市中央市民センターでの実習の場合には、講座づくりの一連のプロセスをまとめた報告書、または映像による報告作品を作成する。

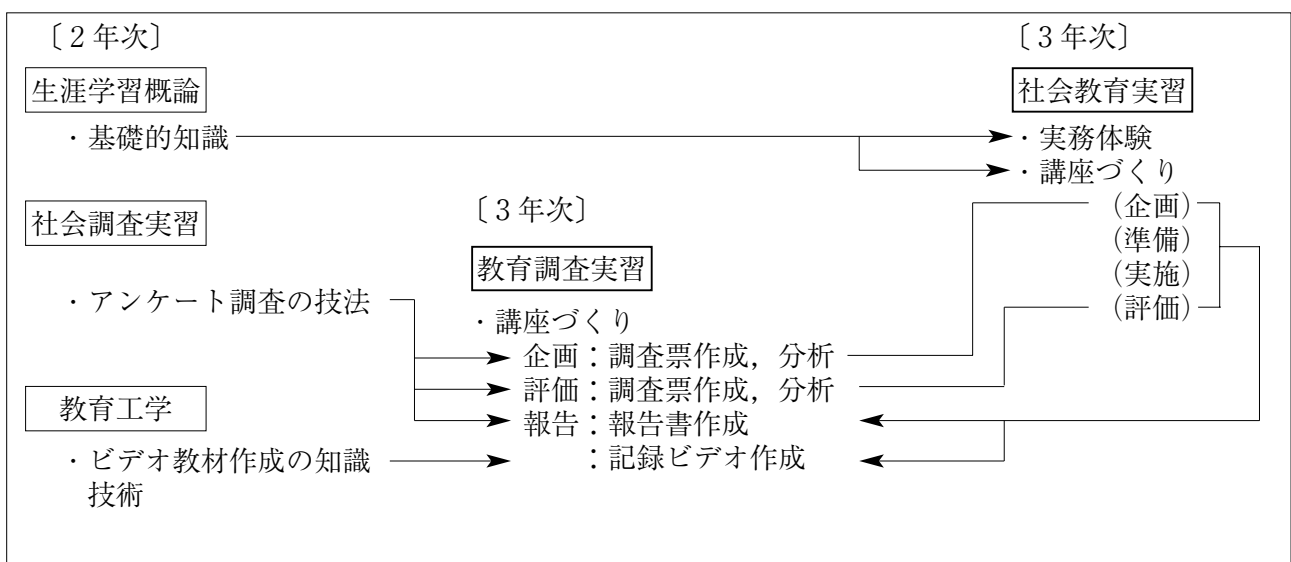
〔成績評価〕

施設担当者の報告を参考に大学教員が行う。

図1 講座づくり実習の過程と大学の授業及び社会教育実習の作業分担

月	段階	教育学調査実習（大学）	社会教育実習（市民センター）
4 9	企 画	<ul style="list-style-type: none"> ・企画書の作成 ・企画のためのデータ収集（アンケート調査の企画実施，集計，分析等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・企画書の作成→完成
	準 備	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケートの作成 ・事業自己評価調査票の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・PR（広報紙の原稿作成，チラシ・ポスター作成・配布） ・受講者の募集，抽選 ・講師との打合わせ， ・教材，会場等の準備
11	実 施		<ul style="list-style-type: none"> ・講座の運営 ・受講者及びスタッフへの調査実施 ・会場の整理等
12	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケートの集計，分析 ・事業自己評価（スタッフ）調査の集計，分析 	
	報 告	<ul style="list-style-type: none"> ・講座づくり実習報告書の作成 ・講座づくり記録ビデオの作成 	
2		<ul style="list-style-type: none"> ・報告会（事後指導） 	

図2 社会教育実習と他の関連科目との関係



なお、この科目の履修学生に対する成績評価は、市民センターの実習担当者の5項目にわたる評価をもとに、大学の教員が行う。

3. 大学の授業としてのボランティア活動

ボランティア活動は、平成14年度から開設された2年生対象の教養教育科目の一つであり、平成15年度には50名が受講した。表2にあるように、授業は、オリエンテーションを含む大学内での7回の講義と施設・機関での8回以上の活動、および受講学生・受け入れ先の担当者・教員の三者等が参加する活動報告会によって構成されている。

学生は7回の講義を聞いた後に、活動の受け入れ先となっている2つの社会教育施設（国立花山少年自然の家、宮城県図書館）と3つのNPO法人（NALC、グループゆう、シニアのための市民ネットワーク仙台）のなかから、自らの興味・関心に応じて1か所を選択し活動を開始する。これらの受け入れ先のなかに、公的な施設だけではなくNPO法人が含まれている点が、「ボランティア活動」の特徴の一つである。

活動にあたっては、「大学の授業としてのボランティア活動」を意識し、労力の提供のみに終わらず、学生が主体的に考え大学の学びと関連させて行うことができるよう、受け入れ先での活動にさまざまな工夫が凝らされている。これは、授業開設時における受け入れ先との話し合いの中から生まれてきたものであるが、労力提供型のボランティア活動を否定するものではなく、大学の授業として行う活動の場合には、その成果を大学での学びに生かせるように配慮する必要があるという考えにもとづくもので、この点も「ボランティア活動」の特徴の一つである。

また、活動を終えた後に、学生は活動を通して得た問題関心をもとに文献・調査研究を行い、小レポートを作成して活動報告会に臨むことになる。施設・機関の担当者や大学の教員さらには過年度の履修者が参加する報告会では、全員がグループに分かれて意見交換を行う。

成績評価の対象となるのは、活動そのものではなく、小レポートと活動を行うたびに記入する活動の記録、授業への出席状況である。活動の回数については、8回以上であれば単位付与の要件を満たすことになり、回数の多寡が成績に反映されることはない。また、個々の学生の活動に対する施設・機関の担当者の評価が、成績に反映されることもない。

なお、このような授業の運営に関する事項の決定は、各施設・機関の実習担当者(5名)と授業担当の大学教員(3名)によって構成される「ボランティア活動」運営委員会が行う。

表2 「ボランティア活動」の概要

(1) 学科課程表上の位置: 平成14年度から開設された「教養教育科目」 ただし、社会教育主事課程の科目(社会教育特講Ⅱ)としても設置されている。
(2) 対象学部学科: 教養学部教養学科3専攻 社会教育主事課程が置かれている文学部英文学科・史学科の学生も履修可能
(3) 対象学年: 2年
(4) 授業期間: 半期(前期) ただし、授業の性格上、活動期間は前期後期にまたがる。活動報告会は12月に開催される。
(5) 授業計画 〔テーマ〕 ボランティア活動を通して現代社会を考える 〔開設目的〕 「現代社会においてボランティア活動の重要性が増大してきている。私たちの社会が高齢社会となり、また、環境汚染型社会になるにつれて、ボランティア活動の意義はますます重要なものとなってきた。教養学部では社会のこうした動きに対し、授業科目の中に「ボランティア活動」を導入した。教養学部の理念を体現したまったく新しい形の授業活動であり、学生にはきっと意義ある授業体験になると思われる。ボランティア活動の社会的意義を理解し、勇気と行動力をもった学生諸君の参加を期待する。」(平成15年度教養学部シラバスより抜粋) 〔日程〕(平成15年度) 4月12日 オリエンテーション(教養学部佐々木、同水谷、同津上) 4月19日 講義①「ボランティア活動と生涯学習」(水谷) 4月30日 講義②「ボランティア活動の現在」(経済学部阿部) 5月10日 活動の紹介①「シニアのための市民ネットワーク仙台」(伊藤)*1 活動の紹介②「グループゆう」(中村) 5月17日 活動の紹介③「NALC」(林) 活動の紹介④「宮城県図書館」(小畑) 5月24日 活動の紹介⑤「国立花山少年自然の家」(高橋) 5月31日 実習先の決定と実習にあたってのオリエンテーション(佐々木、水谷、津上) 6月～12月初旬 各受入れ先での活動(8回以上、1回につき概ね2時間以上)

12月5日 レポート提出 *2

12月13日 活動報告会（佐々木・水谷・阿部・津上・伊藤・中村・林・小畑・高橋）*3

*1 活動の紹介①～⑤の内容

各機関の設立理念とその背景、組織・運営、活動内容、活動メニュー等

*2 レポート

活動の概要（400字程度）および小論文（2000字程度）

小論文：ボランティア活動を通じて抱いた興味・関心をもとに課題を設定し、文献・調査研究をすすめ成果をまとめる。

*3 活動報告会の内容

ワークショップ：学生・教員・受入れ機関担当者などによる活動報告、およびボランティア活動に関する討議

[学生の受け入れ施設・機関とその活動内容]

①国立花山少年自然の家（ボランティアの養成と活用で実績がある社会教育施設）

ボランティアスクール受講後、施設・環境ボランティア活動など

②宮城県図書館（県立の図書館、11月を生涯学習月間とし多彩な行事を展開）

生涯学習月間に実施される国際交流のイベントの企画・準備・運営など

③NPO法人・NALC（時間預託制度を導入した全国組織の宮城支部）

支部の方々とペアで行う話相手、付き添いなどのボランティア活動

④NPO法人・グループゆう（食事の宅配や障害児の学童保育等を行っている市民活動団体）

高齢者への配食サービス、障害児の学童保育などのボランティア活動

⑤NPO法人・シニアのための市民ネットワーク仙台（多彩な活動を展開しているシニア世代を中心にした市民活動団体）

パソコン教室の指導、事務局運営、各種事業の企画などのボランティア活動

(6) 成績評価：

レポート、活動の記録、授業の出席状況、活動回数（単位付与条件である8回以上の活動を行っているかどうかの確認、回数の多寡は成績に反映しない）をもとに大学の教員が行う。

(7) 報告書作成：

毎年度報告書を作成している。授業の概要、学生の小レポート、学生の活動記録、受け入れ機関・施設のプログラム、担当者の活動評価、担当教員の小論文、関連資料などを掲載

(8) 運営組織：

各施設・機関の担当者と授業担当の大学教員（3名）により構成される「ボランティア活動」運営委員会

4. 大学と地域の施設・機関が得るメリット

これまで紹介してきた授業により、大学と地域の施設・機関の双方が得るメリットについて検討してみたい。

(1) 社会教育実習の場合

社会教育実習の目的が、社会教育主事に期待される資質・能力の涵養にあることから、講座づくりの実習がこれに大きく寄与しているという点で、大学にとってのメリットが大きい。具体的にいえば、図3の通り、講座づくりの諸作業が社会教育主事に期待されるさまざまな資質・能力の涵養に資することになる。図3の右側に示した成果の欄には、平成8年の生涯学習審議会社会教育分科審議会報告「社会教育主事、学芸員及び司書の養成、研修等の改善方策について」や、昭和61年の社会教育審議会成人教育分科会報告「社会教育主事の養成について」で指摘された「社会教育主事に期待される資質・能力」が並んでおり、講座づくりを導入し活動内容に工夫を凝らすことで、このような資質・能力の涵養が可能になる。もちろん、一度だけの実習でこれらの資質や能力が十分に養われるというわけではないが、このような体験を通して培った基礎が、将来、その職に就いた際に役立つのではないかと考えられる。

図3 講座づくりの作業と期待される学習成果（平成9年度）

〔講座づくりの段階〕	〔作業内容〕	〔期待される主な学習の成果〕
講座の企画	<ul style="list-style-type: none"> ・情報行動調査の実施 ・学習要求調査(平成8年)のデータの活用図4(a) ・BS, KJ法によるアイデアの発散収束 ・グループワークによる企画 ・学習情報提供による講師情報等の入手 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査の企画, データ分析の方法の習得 ・データの活用方法の習得 ・問題解決技法の習得 ・グループワークの手法の習得 ・学習情報提供についての体験的理解
講座の準備	<ul style="list-style-type: none"> ・PR(チラシ・ポスターの作成, 配布, 広報原稿の作成など) ・情報行動調査のデータの活用図4(b) ・会場設営, 講師との打ち合わせ等 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習情報提供についての体験的理解 ・データの活用方法の習得
講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の運営(司会進行など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の運営の仕方についての理解
講座の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケートの実施 ・スタッフアンケートの実施 ・アンケートの集計・分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の手法の習得 ・調査の企画, データ分析の方法の習得
実習の報告	<ul style="list-style-type: none"> ・実習報告書の作成 ・実習記録ビデオの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書作成の方法の習得 ・学習経験の学習資料化(ビデオソフト作成)手法の習得

しかし、講座づくり実習がもたらす効果は、これら以上に、社会教育関係の職に就くことや、社会教育主事の仕事に積極的に取り組むことへの意欲の喚起と、社会教育主事に必要な問題解決能力の開発にあるように思われる。ただし、意欲の喚起や問題解決能力の開発は何も社会教育主事の養成に限ったものではなく、大学生の学習活動一般についていえることである。

まず、意欲の喚起に関しては、「仕事や活動を面白いと感じること」が重要な条件の一つである。仕事や活動を面白いと感じられるプログラムにもいろいろあるが、講座づくり実習のように、事業等を計画立案し、さまざまな手法を駆使して実際に事業を展開し、その成果を自己評価するといったマネジメントサイクルを体験する面白さが、もっとも一般性を持ち、多くの学生の体験しうる面白さになると思われる。このような活動を行うなかで、取り組みの困難さ、一つの事業全体に主体的にかかわることができた充実感、市民対象の講座づくりという「社会」と関わりあえた喜び、これらが一体となったとき、その活動が一層面白いと感じられるのではないだろうか。このように考えると、社会教育実習の中で行われる講座づくりの一連のプロセスは、仕事や活動に対する意欲の喚起に有効な方法の一つといえる。

一方、講座づくりを導入した実習は、問題の解決策を見いだすための方法を習得するために有効なプログラムでもある。この問題解決能力の開発にも様々な方法があるが、問題解決のプロセスをたどり、問題解決のさまざまな手法を体験することが有効であるといわれる。図4は、例として平成8年度・9年度における講座の企画を、問題解決のプロセスにそってまとめたものである。講座づくりにあたって、市民センターから若者向けのプログラム開発という要請があったこともあり、学生は、まず「何故市民センターに若者は集まらないのか」の検討から始めている。これから出発して、図4の通り、問題の明確化→情報の収集→調査データの集計と分析→解答の導出という単純ではあるが、問題解決のプロセスを体験している。

図4 問題解決プロセスと実習の内容〔講座の企画〕

	〔平成8年度〕	〔平成9年度〕
問題の明確化	市民センターに若者が集まらない →何故か：学習要求にできていない →若者の学習要求の特徴は？	市民センターに若者が集まらない →何故か：学習情報が伝わっていない →若者の情報行動の特徴は？
↓		
関係情報の収集	若者の学習要求の把握 →大学生対象のアンケート調査 →文献調査	若者の情報行動の把握 →大学生対象のアンケート調査 →文献調査
↓		
情報の整理・分析	調査データの集計・分析	調査データの集計・分析
↓		
解答の導出	若者の学習要求の特徴(a)	若者の情報行動の特徴(b)

このプロセスをたどることだけでも、問題解決能力の開発につながるのではないと思われるが、さらに、導出された解答を、前出の図3にある通り、講座づくりに実際に生かす作業を行っており、それは問題解決能力の一つであるデータの活用能力の開発と関係している。さらに、講座の企画立案の段階では、ブレイン・ストーミングやKJ法など問題解決技法の習得をめざした作業もプログラムのなかに組み込まれている。

このように、講座づくりという核になる活動を取り入れ、地域の施設と連携することで、社会教育実習は、仕事に携わる上で必要な資質・能力の基礎作りにとどまらず、仕事や活動への意欲の喚起あるいは問題解決能力の開発という点でも効果をもたらす。

一方、施設の側から捉えるならば、将来社会教育に関わる人材の育成という施設職員の使命感が、この実習受け入れの基盤になっていることは間違いない。しかし、このような実習が、施設に対してもたらすメリットも十分にあると考えられる。例えば、中高年層の職員が多い市民センターにあって、若者という異質なものととの出会いによる新たな視点からのプログラム開発や、学生の指導を通じた職員の力量形成などがメリットとしてあげられる。また、講座づくり実習が実験的な性格を有していることから、市民センターが抱える課題の解決にむけた取り組みの試行の場として活用できることもあげられる。平成15年度に、今後市民センターが導入する可能性がある「市民公募型講座」のコンペを想定して開催された、学生の企画講座の審査会などはその一例であろう。この審査会は、企画書等の提出書類の書式、コンペの進め方、審査項目などの検討の場となった³⁾。

(2) ボランティア活動の場合

いうまでもなくボランティアを求めている人の背景には現代社会の様々な問題があり、学生たちは、それと主体的にかかわることで自分なりの問題意識を抱くことができる。また、社会の構成員として大きな力を持ち始めたNPOでの活動は、これからの社会のあり方を考える上で様々な手がかりを与えてくれる。「ボランティア活動」での体験をとおして得ることができるそのような問題意識等を、今度は大学の中で振り返り普遍的な方法で捉え直してより深め、研究課題へと深化させることが可能になる。

とりわけ、大学の中だけで学習活動が完結し、社会や家庭での生活と結びつけて自分の学びを考えることができず、そのために自らの学習課題を見いだせない学生が少なくないなかで、彼らに対する学習支援として、社会と大学での学びをつなぐ授業を設けることの意義は大きい。日ごろアルバイト等で社会とつながっているように見えながら、現実には社会とのつながりが希薄な学生が、地域の施設・NPOと連携した授業のなかで得るものは多い。

ボランティア活動を授業科目として開設した意図はこのようなところにあったが、学生は、必ずしもこのような意図とは一致しない面があるものの、活動をとおして多様な成果を得ている。以下では、平成13年度と14年度に受講学生を対象に行った調査の結果をもとに、「ボランティア活動」の受講動機や活動の成果の一端を紹介してみたい。

受講動機についてみると、表3のとおり、「以前からボランティア活動を試みたかった」が4割を超えており、この授業が、ボランティア活動を希望する学生に活動のきっかけを与える役割を果たしている⁵⁾。しかし、それ以上に、「シラバスをみておもしろそうな内容だった」「多くの人と交流を試みたかった」の比率の方が高く、活動の面白さや他者との交流が、より多くの学生の受講動機になっている。また、「ボランティア社会・活動について勉強を試みたかった」や「大学での勉強や将来の活動に役立つと思った」も4割を超えており、学習上の興味・関心から、あるいは将来の活動を見通して履修したという学生も多い。

表3 「ボランティア活動」履修の理由 (％)

	年 度		全 体
	平成13年度 (N=54)	平成14年度 (N=19)	
以前からして活動のみたかった	38.9	52.6	42.5
ボランティア社会・活動について勉強をしてみたかった	42.6	63.2	47.9
シラバスをみておもしろそうな内容だった	51.9	57.9	53.4
社会や他者の役に立ちたかった	22.2	15.8	20.5
多くの人と交流してみたかった	53.7	52.6	53.4
NPO・社会教育施設に興味があった	5.6	10.5	6.8
友だちに誘われた	5.6	10.5	6.8
大学での勉強や将来の活動に役立つと思った	50.0	26.3	43.8
単位が取りやすそうだった	1.9	21.1	6.8
就職に有利	5.6	5.3	5.5
とにかく何かをやってみたかった	22.2	52.6	30.1
何となく	16.7	5.3	13.7
その他	—	15.8	4.1

* 複数回答

このように履修の動機は多様であるが、履修後、動機の違いに関わらず多くの受講学生が「ボランティア活動」を履修してよかったと感じている（表4）。その理由としては、表5の通り、半数以上が「ものの見方・考え方が深まった」こと、3割以上が「スタッフの方から話が聞けた」、「多くの仲間と活動できた」、「活動そのものが楽しかった」、「ボランティアの実践的なことがわかった」ことをあげている。また、「ボランティア活動の重要性を認識できた」ことをあげるものも3割近くを占め、さらに、「大学での学習課題・将来の進路を考えるきっかけとなった」ものも2割以上いる。このように、ボランティア活動をととして学生が得たものもまた多様であり、大学での学習課題を見出すきっかけを得たというものも少なくない。

それでは、学生の受け入れ施設・NPOにとってのメリットは何であろうか。それは、受け入れ先の一つである「グループゆう」の中村祥子氏も指摘するように、学生の活動や会話に示される若者としての考えが組織を刺激し活動を活性化することであるようにも思われる⁴⁾。大学ではひ弱に見える学生たちは、社会の中に一定の場が与えられるとそれな

表4 「ボランティア活動」履習後の感想 % (実数)

	年 度		全 体
	2001年度	2002年度	
とてもよかった	66.7	84.2	71.2
まあまあよかった	33.3	5.3	26.0
あまりよくなかった	—	10.5	2.7
ぜんぜんよくなかった	—	—	—
計	100.0 (54)	100.0 (19)	100.0 (73)

表5 「ボランティア活動」を履習してよかったこと (%)

	年 度		全 体 (N=73)
	平成13年度 (N=54)	平成14年度 (N=19)	
自分たちで企画したり活動できた	20.4	31.6	23.3
ボランティアの実践的なことがわかった	29.6	31.6	30.1
多くの仲間と活動できた	33.3	31.6	32.9
ものの見方・考え方が深まった	61.1	42.1	56.2
大学での学習成果・経験が社会のために生かされた	9.3	5.3	8.2
スタッフの方から話が聞けた	33.3	42.1	35.6
NPO・社会教育施設についての理解が深まった	11.1	26.3	15.1
NPO・社会教育施設の利用者と交流できた	11.1	15.8	12.3
いろいろな知識・技能が身についた	18.5	15.8	17.8
大学での学習課題・将来の進路を考えるきっかけとなった	20.4	26.3	21.9
ボランティア活動の重要性を認識した	31.5	21.1	28.8
活動そのものが楽しかった	33.3	31.6	32.9
大学時代のよい思い出になった	11.1	10.5	11.0
その他	—	5.3	1.4
特にない	—	—	—

*複数回答

りに活動し、意見をいえる存在となる。これまで、社会や地域をつくる活動から外れていた大学生がとる行動や彼らが発する意見の一部は、そのような活動を支えてきた組織にとって新鮮であったに違いない。また、そのような組織は、若者の活動や発想を受け止める仕組みや仕掛けを用意することで、組織としての活動をさらに発展させることができるで

あろう。

おわりに

最後にそれぞれのメリットのバランスについて述べたいと思う。これまで紹介してきたことからわかるように、施設やNPOよりも大学が得ているメリットのほうがはるかに大きく、流入量が多い分をどう調整するかという問題がある。現在のところ、報告書を作成して実習で得た調査データや学生たちの考えを各施設・機関に提供したり、成果報告会を開催して、受け入れ施設・NPOの交流や情報交換の場となるようにするなど、大学が地域の施設・機関のつなぎ役を演じることを意識的に行っている。今後は、学生が主体となって、この横のつながりを生かした新しい活動を生み出すことを期待しているが、これが実現するには、どのような仕組みや仕掛けが必要かを検討してみたいと思う。

ささやかな試みではあるが、授業を構成する学生・地域の受け入れ施設・NPO・教員の意見を大切にしながら、試行錯誤で、相互にメリットがバランスよく得られるための工夫を今後も続けていきたいと考えている。

〔注〕

- 1) 本稿は、東北・北海道地区大学一般教育研究会第53回大会（日時：平成15年9月11日、会場：東北学院大学）において発表した内容を、一部加筆・修正の上まとめたものである。
- 2) 国立花山少年自然の家における実習については、拙稿「調査活動を取り入れた社会教育実習の意義」（国立花山少年自然の家研究紀要、第17巻第2号、平成15年3月、125-126頁）を参照のこと。
- 3) 市民センターのメリットに関しては、仙台市中央市民センター社会教育主事・今川義博氏が、担当者の立場から本報告集の中で論じている（「東北学院大学と連携した講座づくり実習の取り組み」）。参照していただきたい。
- 4) NPO法人の側からみた大学との連携の意義等については、受け入れ先の一つである「グループゆう」の中村祥子氏が本報告集で別途（「NPOが大学と連携することの意義—東北学院大学『ボランティア活動』への取り組み—」）報告している。参照していただきたい。
- 5) 本調査は、平成13年度14年度ともに12月の活動報告会の際に実施された。授業の受講者は平成13年度60名、14年度24名であるが、回収できた調査票の数は平成13年度54、14年度19であった。調査結果の概要については、拙稿「大学の授業としてのボランティア活動(2)―調査結果にみる受講生の期待と成果―」（東北学院大学教養学部「ボランティア活動」運営委員会編『『ボランティア活動』の成果と課題』、第2集、平成15年3月、81-93頁）を参照のこと。

〔参考文献〕

- 1) 東北学院大学社会教育実習・教育調査実習報告書 平成8－15年度版
- 2) 東北学院大学教養学部「ボランティア活動」運営委員会編 『『ボランティア活動』の成果と課題』第1集(平成14年3月), 第2集(平成15年3月)
- 3) 水谷修, 今川義博「社会教育主事養成のためのプログラム開発に関する一考察」, 東北学院大学教養学部論集, 第121号, 平成10年12月, 67－78頁